

Ⅱ 課税状況（現年度分）

1 市 民 税

(1) 個 人 分

ア 納税義務者数（令和２年度）

区 分	総 人 員	均 等 割	
		均等割のみの者(ア)	所得割のみの者(イ)
(A) 納 税 義 務 者 数	679,168	46,776	0
うち { 区内居住者	675,651	43,259	0
区外居住者	3,517	3,517	0
(B) 減 免 者 数	56,991	42,470	0
(C) 全 免 者 数	43,792	42,460	0
(D) 軽 減 者 数	13,199	10	0
(E) 差引納税者数(A－C)	635,376	4,316	0

（注） 本表納税義務者は、下記重複人員を除いた実納税者数である。

（ア）普通徴収・特別徴収等の複数の方法で徴収される者 77,296人

（イ）退職等により普通徴収へ組替えた者 10,569人

・ 所 得 割 の 別			総人員の普通徴収・特別徴収の別	
均 等 割 ・ 所 得 割 双 方 の 者(ウ)	均等割の納税義務 者(ア) + (ウ)	所得割の納税義務 者(イ) + (ウ)	普通徴収	特別徴収
632,392	679,168	632,392	151,494	527,674
632,392	675,651	632,392	147,977	527,674
0	3,517	0	3,517	0
14,521	56,991	14,521	28,525	28,466
1,332	43,792	1,332	21,599	22,193
13,189	13,199	13,189	6,926	6,273
631,060	635,376	631,060	129,895	505,481

< 参考 > 地方税法第295条第1項第2号の非課税者

区 分		人 員
前年度中における所得 125万円以下の者	障 害 者	16,424 人
	未 成 年 者	21,052
	寡 婦	16,528
	寡 夫	351
計		54,355

イ 納税義務者数の推移

区 分		(A) 納税義務者数	減 免 者	
			(B) 全 免 者	(C) 軽 減 者
28 年 度	総 人 員	人 650,774	人 40,550	人 13,290
	ア 均等割のみのもの	43,571	39,215	2
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	607,203	1,335	13,288
	均 等 割 (ア + ウ)	650,774	40,550	13,290
	所 得 割 (イ + ウ)	607,203	1,335	13,288
29 年 度	総 人 員	656,734	41,147	13,426
	ア 均等割のみのもの	43,924	39,871	8
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	612,810	1,276	13,418
	均 等 割 (ア + ウ)	656,734	41,147	13,426
	所 得 割 (イ + ウ)	612,810	1,276	13,418
30 年 度	総 人 員	662,321	42,113	13,538
	ア 均等割のみのもの	45,197	40,948	4
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	617,124	1,165	13,534
	均 等 割 (ア + ウ)	662,321	42,113	13,538
	所 得 割 (イ + ウ)	617,124	1,165	13,534
元 年 度	総 人 員	670,396	43,136	12,513
	ア 均等割のみのもの	45,652	41,994	7
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	624,744	1,142	12,506
	均 等 割 (ア + ウ)	670,396	43,136	12,513
	所 得 割 (イ + ウ)	624,744	1,142	12,506
2 年 度	総 人 員	679,168	43,792	13,199
	ア 均等割のみのもの	46,776	42,460	10
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	632,392	1,332	13,189
	均 等 割 (ア + ウ)	679,168	43,792	13,199
	所 得 割 (イ + ウ)	632,392	1,332	13,189

数	(E) (A)－(B)	(E)／(A)	減 免 税 額
(D) 計	実際納税者数		
人	人	%	千円
53,840	610,224	93.8	
39,217	4,356	10.0	
0	0	－	
14,623	605,868	99.8	
53,840	610,224	93.8	
14,623	605,868	99.8	243,786
54,573	615,587	93.7	
39,879	4,053	9.2	
0	0	－	
14,694	611,534	99.8	
54,573	615,587	93.7	
14,694	611,534	99.8	242,836
55,651	620,208	93.6	
40,952	4,249	9.4	
0	0	－	
14,699	615,959	99.8	
55,651	620,208	93.6	
14,699	615,959	99.8	265,410
55,649	627,260	93.6	
42,001	3,658	8.0	
0	0	－	
13,648	623,602	99.8	
55,649	627,260	93.6	
13,648	623,602	99.8	266,009
56,991	635,376	93.6	
42,470	4,316	9.2	
0	0	－	
14,521	631,060	99.8	
56,991	635,376	93.6	
14,521	631,060	99.8	280,547

ウ 調定額等（令和２年度）

区 分		市 民 税		
		調 定 額	徴 収 率	収 入 額
均 等 割	普 通 徴 収 分	536,757	97.3	522,139
	特 別 徴 収 分	1,670,367	99.8	1,666,505
	計	2,207,124	99.2	2,188,644
所 得 割	普 通 徴 収 分	29,493,378	97.3	28,690,160
	特 別 徴 収 分	85,491,928	99.7	85,263,717
	計	114,985,306	99.1	113,953,877
合 計	普 通 徴 収 分	30,030,135	97.3	29,212,299
	特 別 徴 収 分	87,162,295	99.7	86,930,222
	計	117,192,430	99.1	116,142,521

エ 課税内容（令和２年度）

（ア）均 等 割

区 分	納 税 義 務 者 数（人）					税制改正前 ２ 年 度 調 定 額 (F)
	元年度 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 ２年度 (A)+(B) (C)	税制改正に よる増減 (D)	税制改正後 ２ 年 度 (C)+(D) (E)	
普通徴収分	148,375	3,119	151,494	0	151,494	623,746
特別徴収分	522,021	5,653	527,674	0	527,674	1,763,741
計	670,396	8,772	679,168	0	679,168	2,387,487

（イ）所 得 割

区 分		２ 年 度 税制改正後 納税義務者数 (人)	元年度 調 定 額 (減免前) (A)	自然増減 (B)	税制改正前 ２年度 調 定 額 (A)+(B) (C)	(C)／(A)
普通徴 収分	一 般 分		24,366,686	292,861	24,659,547	101.2
	譲渡所得の 分離課税分		6,526,115	△ 1,614,292	4,911,823	75.3
	計	127,123	30,892,801	△ 1,321,431	29,571,370	95.7
特別徴 収分	一 般 分		83,414,575	1,625,783	85,040,358	101.9
	退職所得の 分離課税分		897,568	△ 90,618	806,950	89.9
	計	505,269	84,312,143	1,535,165	85,847,308	101.8
合 計		632,392	115,204,944	213,734	115,418,678	100.2

(単位:千円)

府 民 税			計		
調 定 額	徴 収 率	収 入 額	調 定 額	徴 収 率	収 入 額
322,121	97.3	313,379	858,878	97.3	835,518
1,002,065	99.7	998,566	2,672,432	99.7	2,665,071
1,324,186	99.1	1,311,945	3,531,310	99.1	3,500,589
7,314,647	97.3	7,116,145	36,808,025	97.3	35,806,305
21,652,411	99.7	21,578,613	107,144,339	99.7	106,842,330
28,967,058	99.1	28,694,758	143,952,364	99.1	142,648,635
7,636,768	97.3	7,429,524	37,666,903	97.3	36,641,823
22,654,476	99.7	22,577,179	109,816,771	99.7	109,507,401
30,291,244	99.1	30,006,703	147,483,674	99.1	146,149,224

税制改正による増減 (G)	税制改正後 2 年 度 調 定 額 (F)+(G) (H)	減 免 額 (I)	2 年 度 差引年間 調 定 額 (H)+(I) (J)	特別徴収分の12回払による増減			2 年 度 調 定 額 (J)+(M) (N)
				元年度から持ち越したものの (K)	3年度へ持ち越すものの (L)	差引増減 (M)	
0	623,746	△ 86,989	536,757	—	—	—	536,757
0	1,763,741	△ 88,447	1,675,294	233,115	△ 238,042	△ 4,927	1,670,367
0	2,387,487	△ 175,436	2,212,051	233,115	△ 238,042	△ 4,927	2,207,124

税制改正による増減 (D)	税制改正後 2 年 度 調 定 額 (C)+(D) (E)	(E)／(A)	減 免 額 (F)	2 年 度 差引年間 調 定 額 (E)+(F) (G)	特別徴収分の12回払による増減			2 年 度 調 定 額 (G)+(J) (K)
					元年度から持ち越したものの (H)	3年度へ持ち越すものの (I)	差引増減 (J)	
0	24,659,547	101.2	△ 77,992	24,581,555	—	—	—	24,581,555
0	4,911,823	75.3	0	4,911,823	—	—	—	4,911,823
0	29,571,370	95.7	△ 77,992	29,493,378	—	—	—	29,493,378
△ 12,332	85,028,026	101.9	△ 27,119	85,000,907	13,058,400	△ 13,374,329	△ 315,929	84,684,978
0	806,950	89.9	0	806,950	0	0	0	806,950
△ 12,332	85,834,976	101.8	△ 27,119	85,807,857	13,058,400	△ 13,374,329	△ 315,929	85,491,928
△ 12,332	115,406,346	100.2	△ 105,111	115,301,235	13,058,400	△ 13,374,329	△ 315,929	114,985,306

オ 減免額の明細（令和２年度）

区 分			減免率	均等割		所得割		計		
				人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	
市税条例第35条第1項	1号	生活保護者		全免	320	815	319	10,965	320	11,780
	2号	失 業 給 付 受給資格者		全免	334	964	334	5,186	334	6,150
				5割減	948	1,355	948	17,594	948	18,949
	3号	災害を受けた者		全免	20	43	21	1,214	21	1,257
				全免以外	4	4	4	69	4	73
	4号	その他の特別の 事情のある者	失業者	全免	434	1,289	434	7,810	434	9,099
				5割減	753	1,061	753	14,324	753	15,385
			所得減少者	5割減	292	437	291	5,002	292	5,439
				3割減	94	87	94	1,018	94	1,105
			納税義務承継者	全免	4	10	4	115	4	125
				5割減	0	0	0	0	0	0
			中国残留邦人	全免	0	0	0	0	0	0
	小計(A)				3,203	6,065	3,202	63,297	3,204	69,362
第35条第2項	1号	障害者・65歳以上・寡婦等		5割減	3,745	6,741	3,741	37,980	3,745	44,721
	2号	勤労学生		全免	220	770	220	269	220	1,039
	3号	所得割失格者		全免	42,459	148,607	0	0	42,459	148,607
	4号	少額所得者		均等割						
				5割減						
				所得割						
			3割減	7,363	13,253	7,358	3,565	7,363	16,818	
5号	その他特別の事情のある者			—	—	—	—	—	—	
小計(B)				53,787	169,371	11,319	41,814	53,787	211,185	
合計(A) + (B)				(43,791)	(152,498)	(1,332)	(25,559)	(43,792)	(178,057)	
				56,990	175,436	14,521	105,111	56,991	280,547	

(注) ()内は全額免除者数の人員と免除額を内書で表す。

力 減免規定（令和２年度）

根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等	根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等		
条例 35 ①(1)	生活保護者	生活・教育・住宅 ・医療・介護・出 産・生業・葬祭扶 助を受ける者	所得額にかかわ らず	免 除	条例 35 ②(1)	障害者 寡婦 寡夫 原子爆弾被爆者	総所得金額等の合計額 135 万円以下		5 割 減		
条例 35 ①(2)	失 業 者	総所得金額等の合計額 100 万円以下		免 除			同一生計 配偶者又は 扶養親族			総 所 得 金 額 等 の 合 計 額	給 与 等 の 収 入 金 額
		人	万円以下					円以下			
		0	100				1,667,999				
		1	130		2,115,999						
細則 4 の 4 ①(1)	⑦ 雇用保険法の規定に よる失業給付受給資 格者 ⑧ ⑨に該当しない者で 失業している者又は 疾病・負傷その他特 別の事情により失業 している者	総所得金額等の合計額 150 万円以下		5 割 減	1		165	2,615,999			
		人	万円以下			円以下					
		2	160		2,543,999						
		3	190		2,971,999						
条例 35 ①(3) 依命通達	災害者	以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下		5 割 減	2		195	3,043,999			
		人	万円以下			円以下					
		3	240		3,675,999						
		以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下			3		225	3,471,999			
細則 4 の 4 ①(2)	所得減少者	総所得金額等の合計額が 150 万円に 同一生計配偶者又は 扶養親族 1 人につ き 30 万円を加算 した額以下の者で 所得の変動割合 が 5/10 以下		5 割 減	3		225	3,471,999			
		〃			以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算 した額以下						
		所得の変動割合 が 5/10 超			3 割 減						
		〃			承継税額 5 割 減						
細則 4 の 4 ①(3)	死亡による納税 義務承継者	承継税額に対応す る被相続人の総所 得金額等の合計額 が 200 万円以下		承継税額 免 除	3		225	3,471,999			
		〃			400 万円以下						
細則 4 の 4 ①(4)	中国残留邦人等	中国残留邦人等へ の新たな支援給付 を受ける者	所得額にかかわ らず	免 除	条例 35 ②(2)	勤 労 学 生	法第 314 条の 2 第 1 項 第 9 号に規定する 勤労学生	合計所得金額 65 万円以下（給与 等の収入金額 130 万円以下）	免 除		
細則 4 の 4 ①(1)	均等割減免 (所得割失格者減免)	配当割額及び株式等 譲渡所得割額控除並 びに住宅借入金等特 別税額控除前におけ る所得割の納税義務 のない者		免 除	条例 35 ②(3)	均等割減免 (所得割失格者減免)	均等割減免 (所得割失格者減免)		免 除		
		〃									
		〃									
		〃									
細則 4 の 4 ①(2)	少額所得者	総所得金額等の合計額 40 万円以下		均 等 割 5 割 減 所 得 割 3 割 減	条例 35 ②(4)	少 額 所 得 者	総所得金額等の合計額 40 万円以下				
		同一生計 配偶者又は 扶養親族					総 所 得 金 額 等 の 合 計 額	給 与 等 の 収 入 金 額			
		人	万円以下					円以下			
		0	40				1,050,000				
細則 4 の 4 ①(3)	死亡による納税 義務承継者	承継税額に対応す る被相続人の総所 得金額等の合計額 が 200 万円以下		承継税額 免 除	1		75	1,400,000			
		〃			2		105	1,751,999			
		400 万円以下			3		135	2,187,999			
		〃			3 割 減						

キ 税制改正による増減収額の推移

区 分	28年度		29年度		30年度	
	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額
1 給与所得控除等の見直し			給与所得控除の上限設定	99,919	給与所得控除の上限設定	175,464
2 諸控除の見直し						
(1) 基礎控除						
(2) 配偶者控除						
(3) 扶養控除						
(4) 専従者控除						
(5) 生命保険料控除						
(6) 医療費控除					スイッチOTC薬控除の導入による影響額	△ 578
(7) その他控除						
3 非課税範囲の見直し						
4 その他	年金保険料引上げ	△ 234,000	年金保険料引上げ	△ 290,100	年金保険料引上げ	△ 218,900
計		△ 234,000		△ 190,181		△ 44,014

※ 増減収額については、調定額における対前年度比である。

(単位:千円)

1年度		2年度		3年度(予算)	
改正内容	金額	改正内容	金額	改正内容	金額
給与所得控除の上限設定	25,103			給与所得控除の上限設定	271,297
				基礎控除・調整控除の上限設定及び給与所得控除・公的年金控除からの振替	△ 127,651
配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 119,776	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 12,332	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 30,968
				公的年金等控除の上限設定	29,480
				ひとり親控除の新設及び寡婦(寡夫)控除の見直し	13,821
				非課税要件の見直し	△ 5,092
年金保険料引上げ	△ 57,700			年金保険料上限引上げ	△ 17,286
	△ 152,373		△ 12,332		133,601

ク 令和2年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	区 分	納 税 義 務		者 数	総 所 得			
		所得税の納税義務			計 (人)	総所得金額	山林所得金額	小 計 (a)
		あり (人)	なし (人)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
1	1 0 万円以下の金額	9,365	17,341	26,706	16,802,475	0	16,802,475	37,262,470
2	1 0 万円を超え 1 0 0 万円以下	199,639	4,764	204,403	276,469,832	3,287	276,473,119	13,024,874
3	1 0 0 万円 2 0 0 万円	179,875	0	179,875	442,941,073	3,540	442,944,613	7,665,496
4	2 0 0 万円 3 0 0 万円	97,659	0	97,659	365,650,270	352	365,650,622	5,746,797
5	3 0 0 万円 4 0 0 万円	49,489	0	49,489	249,371,610	0	249,371,610	4,541,864
6	4 0 0 万円 5 5 0 万円	36,645	0	36,645	237,115,231	9,188	237,124,419	4,994,293
7	5 5 0 万円 7 0 0 万円	14,030	0	14,030	114,091,750	0	114,091,750	3,619,784
8	7 0 0 万円 1, 0 0 0 万円	13,154	0	13,154	135,734,132	0	135,734,132	3,771,487
9	1 0 0 0 万円を超える金額	15,605	0	15,605	354,928,311	16,043	354,944,354	8,987,644
10	合 計	615,461	22,105	637,566	2,193,104,684	32,410	2,193,137,094	89,614,709

所	得		控		除		額			
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	寡 夫 (千円)	勤 学 学 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (2 3 万円) (千円)	基 礎 (千円)	
1	17, 988	406, 140	147, 280	8, 320	44, 460	953, 890	200, 860	919, 900	70, 840	8, 812, 980
2	150, 096	2, 894, 380	1, 879, 460	99, 580	0	11, 725, 550	1, 924, 340	8, 757, 720	358, 340	67, 452, 990
3	145, 410	1, 599, 460	1, 000, 520	100, 100	0	8, 911, 250	2, 172, 120	8, 130, 590	211, 140	59, 358, 750
4	120, 236	886, 100	417, 140	49, 140	0	6, 371, 610	1, 537, 150	5, 979, 940	135, 930	32, 227, 470
5	83, 858	545, 760	171, 780	4, 680	0	4, 212, 010	872, 650	4, 637, 670	89, 470	16, 331, 370
6	78, 590	386, 020	54, 860	0	0	3, 731, 450	736, 620	4, 310, 840	62, 100	12, 092, 850
7	36, 423	167, 420	21, 060	0	0	1, 395, 330	231, 620	1, 813, 680	27, 600	4, 629, 900
8	38, 906	173, 820	23, 660	0	0	257, 810	39, 350	1, 963, 790	28, 290	4, 340, 820
9	61, 679	253, 560	22, 620	0	0	0	0	2, 589, 830	42, 090	5, 149, 650
10	733, 186	7, 312, 660	3, 738, 380	261, 820	44, 460	37, 558, 900	7, 714, 710	39, 103, 960	1, 025, 800	210, 396, 780

算 出 税 額							税 額 控			
総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分（f） （千円）	分離長期譲 渡所得分 （千円）	分離短期譲 渡所得分 （千円）	株式等に係る 譲渡所得等分 （千円）	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 （千円）	先物取引 に係る雑所得 等の金額 （千円）	計 （g） （千円）	調 整 （千円）	配 当 （千円）	住宅借入金 等特別税額 （千円）	
1	98,743	1,418,121	32,378	75,833	11,037	9,688	1,645,800	40,875	822	37
2	9,100,892	514,809	4,821	38,364	5,765	3,183	9,667,834	622,156	11,896	70,191
3	20,890,946	303,037	6,332	231,843	6,281	25,748	21,464,187	528,061	14,446	495,691
4	19,105,594	226,830	2,528	71,911	10,082	2,844	19,419,789	206,874	12,805	532,351
5	13,655,631	179,052	5,447	25,197	17,574	3,703	13,886,604	98,978	9,820	140,562
6	13,573,294	198,193	1,560	32,449	4,618	1,528	13,811,642	73,290	12,639	5,016
7	6,906,565	144,353	3,568	36,113	4,824	789	7,096,212	28,060	8,342	132
8	8,736,889	150,689	5,056	42,386	33,407	1,985	8,970,412	26,308	15,129	75
9	25,605,925	358,026	15,760	559,487	58,488	12,032	26,609,718	31,210	141,556	0
10	117,674,479	3,493,110	77,450	1,113,583	152,076	61,500	122,572,198	1,655,812	227,455	1,244,055

金 額 等					所 得 控 除 額				
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金額	上場株式等に係る 配当所得金額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑 損	医療費	社会保険料	小規模企業共 済等掛金	生命保険料
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
470,442	2,053,731	323,977	280,908	57,194,003	20,870	779,102	3,545,747	204,497	510,224
66,973	959,276	144,299	79,572	290,748,113	37,599	4,270,061	56,666,085	1,333,790	4,997,243
87,947	5,796,281	157,190	643,747	457,295,274	21,309	2,898,306	89,841,761	1,580,198	5,670,933
35,115	1,797,941	252,196	71,149	373,553,820	14,044	2,185,698	71,389,210	1,533,909	3,924,882
75,669	630,070	439,444	92,616	255,151,273	7,208	1,558,421	46,648,638	1,209,038	2,276,795
21,678	811,348	115,573	38,238	243,105,549	2,784	1,493,503	41,370,356	1,315,327	1,804,096
49,560	902,895	120,677	19,752	118,804,418	3,257	906,072	16,924,752	912,970	682,198
70,226	1,059,756	835,268	49,649	141,520,518	1,027	1,089,938	16,696,382	1,227,364	634,975
218,911	13,987,370	1,462,475	300,813	379,901,567	14,578	2,256,688	21,374,535	2,380,106	717,075
1,096,521	27,998,668	3,851,099	1,576,444	2,317,274,535	122,676	17,437,789	364,457,466	11,697,199	21,218,421

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

	課 税 標 準 額								
計 (c) (千円)	総所得金額 に係るもの (千円)	山林所得金額 に係るもの (千円)	小 計 (d) (千円)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (e) (千円)
16,643,098	1,245,478	0	1,245,478	36,441,762	449,695	1,895,829	275,938	242,203	40,550,905
162,547,234	113,924,286	2,551	113,926,837	13,024,367	66,961	959,062	144,108	79,544	128,200,879
181,641,847	261,300,678	2,693	261,303,371	7,665,296	87,937	5,796,087	157,028	643,708	275,653,427
126,772,459	238,878,292	351	238,878,643	5,746,670	35,106	1,797,778	252,057	71,107	246,781,361
78,649,348	170,722,636	0	170,722,636	4,541,771	75,658	629,937	439,336	92,587	176,501,925
67,439,396	169,676,627	9,187	169,685,814	4,993,780	21,673	811,232	115,450	38,204	175,666,153
27,752,282	86,339,685	0	86,339,685	3,619,729	49,553	902,826	120,608	19,735	91,052,136
26,516,132	109,218,298	0	109,218,298	3,771,423	70,215	1,059,654	835,165	49,631	115,004,386
34,862,411	320,066,847	16,041	320,082,888	8,987,206	218,893	13,987,165	1,462,217	300,787	345,039,156
722,824,207	1,471,372,827	30,823	1,471,403,650	88,792,004	1,075,691	27,839,570	3,801,907	1,537,506	1,594,450,328

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (1)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額 (千円)	外 国 税 額 (千円)	計 (h) (千円)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (1) (千円)	
							あり (千円)	なし (千円)		
31,608	1,718	75,060	63	9,574	9,983	4,451	1,523,074	23,595	1,546,669	7.9%
59,033	2,803	766,079	6,883	16,309	14,675	35,512	8,795,272	33,104	8,828,376	8.0%
258,417	237	1,296,852	895	23,673	21,751	828	20,120,188	0	20,120,188	8.0%
417,219	759	1,170,008	0	18,815	16,737	210	18,214,019	0	18,214,019	8.0%
424,755	710	674,825	0	13,742	12,548	0	13,185,489	0	13,185,489	8.0%
536,541	1,028	628,514	0	13,201	11,841	0	13,158,086	0	13,158,086	8.0%
337,539	788	374,861	0	9,158	8,057	0	6,704,136	0	6,704,136	8.0%
463,402	1,024	505,938	0	22,315	21,658	0	8,420,501	0	8,420,501	8.0%
1,868,235	6,380	2,047,381	0	52,802	49,142	0	24,460,393	0	24,460,393	8.0%
4,396,749	15,447	7,539,518	7,841	179,589	166,392	41,001	114,581,158	56,699	114,637,857	8.0%

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

ケ 令和3年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	区 分	納 税 義 務 者 数		総 所 得				
		所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小 計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
		あり (人)	なし (人)					
1	1 0 万円以下の金額	8, 755	16, 267	25, 022	18, 528, 454	0	18, 528, 454	20, 718, 186
2	1 0 万円を超え1 0 0 万円以下	201, 845	4, 989	206, 834	303, 450, 524	0	303, 450, 524	10, 523, 089
3	1 0 0 万円 " 2 0 0 万円 "	181, 354	0	181, 354	465, 654, 221	4, 126	465, 658, 347	7, 887, 338
4	2 0 0 万円 " 3 0 0 万円 "	94, 687	0	94, 687	364, 426, 224	509	364, 426, 733	4, 562, 303
5	3 0 0 万円 " 4 0 0 万円 "	48, 113	0	48, 113	247, 653, 547	0	247, 653, 547	4, 167, 275
6	4 0 0 万円 " 5 5 0 万円 "	34, 154	0	34, 154	224, 297, 245	0	224, 297, 245	3, 482, 563
7	5 5 0 万円 " 7 0 0 万円 "	13, 721	0	13, 721	113, 049, 292	0	113, 049, 292	2, 774, 644
8	7 0 0 万円 " 1, 0 0 0 万円 "	13, 259	0	13, 259	138, 191, 661	7, 592	138, 199, 253	2, 873, 166
9	1 0 0 0 万円を超える金額	15, 476	0	15, 476	349, 834, 729	12, 122	349, 846, 851	8, 746, 439
10	合 計	611, 364	21, 256	632, 620	2, 225, 085, 897	24, 349	2, 225, 110, 246	65, 735, 003

所	得 控 除 額									
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	ひとり親 (千円)	勤 学 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (2 3 万円) (千円)	基 礎 (千円)	
1	17, 567	376, 100	38, 480	132, 000	32, 760	924, 380	201, 120	927, 840	63, 020	10, 644, 960
2	158, 005	2, 914, 000	671, 060	1, 417, 500	0	12, 005, 550	1, 926, 930	9, 104, 990	354, 660	88, 871, 310
3	154, 285	1, 588, 780	381, 680	757, 200	0	9, 064, 380	2, 110, 450	8, 097, 340	216, 200	77, 927, 930
4	120, 521	888, 940	173, 420	282, 600	0	6, 114, 660	1, 460, 670	5, 840, 410	131, 560	40, 676, 730
5	86, 409	529, 980	50, 440	16, 500	0	4, 056, 670	842, 170	4, 522, 560	81, 650	20, 658, 780
6	73, 703	374, 120	520	0	0	3, 417, 790	641, 940	4, 059, 170	56, 580	14, 652, 840
7	36, 271	161, 280	0	0	0	1, 309, 830	194, 840	1, 747, 170	30, 360	5, 875, 390
8	39, 876	169, 920	0	0	0	208, 950	33, 850	1, 949, 200	26, 680	5, 659, 550
9	61, 894	252, 480	0	0	0	0	0	2, 517, 280	42, 550	5, 236, 080
10	748, 531	7, 255, 600	1, 315, 600	2, 605, 800	32, 760	37, 102, 210	7, 411, 970	38, 765, 960	1, 003, 260	270, 203, 570

算 出 税 額							税 額 控			
総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分（f） （千円）	分離長期譲 渡所得分 （千円）	分離短期譲 渡所得分 （千円）	株式等に係る 譲渡所得等分 （千円）	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 （千円）	先物取引 に係る雑所得 等の金額 （千円）	計 （g） （千円）	調 整 （千円）	配 当 （千円）	住宅借入金 等特別税額 （千円）	
1	93, 151	791, 287	14, 046	81, 287	17, 653	10, 897	1, 008, 321	38, 497	1, 011	54
2	9, 280, 333	416, 728	4, 522	52, 092	6, 675	3, 363	9, 763, 713	633, 036	10, 919	81, 145
3	21, 013, 303	311, 148	3, 618	105, 265	5, 691	4, 135	21, 443, 160	532, 233	13, 098	550, 099
4	18, 503, 968	180, 002	6, 370	48, 575	4, 848	5, 171	18, 748, 934	200, 626	12, 332	557, 711
5	13, 284, 756	165, 497	3, 817	87, 926	3, 136	2, 632	13, 547, 764	96, 088	9, 404	147, 189
6	12, 639, 546	138, 555	5, 087	128, 092	5, 726	9, 865	12, 926, 871	68, 156	11, 186	6, 946
7	6, 764, 212	109, 196	2, 983	69, 117	5, 618	2, 020	6, 953, 146	27, 330	7, 113	259
8	8, 806, 732	113, 873	11, 254	83, 098	39, 785	3, 050	9, 057, 792	26, 330	13, 626	115
9	25, 204, 788	348, 140	9, 348	1, 337, 210	52, 117	7, 872	26, 959, 475	24, 600	140, 665	185
10	115, 590, 789	2, 574, 426	61, 045	1, 992, 662	141, 249	49, 005	120, 409, 176	1, 646, 896	219, 354	1, 343, 703

金 額 等					所 得 控 除 額				
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金 額	上場株式等に 係る配当所得 金額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑 損	医療費	社会保険料	小規模企業共 済等掛金	生命保険料
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
215,925	2,265,617	483,914	317,846	42,529,942	5,709	677,807	3,552,157	206,907	497,597
62,816	1,302,617	167,100	84,121	315,590,267	17,788	4,065,712	59,122,839	1,499,096	5,146,544
50,263	2,631,912	142,441	103,427	476,473,728	11,543	2,740,234	92,106,504	1,833,406	5,831,607
88,479	1,214,603	121,330	129,323	370,542,771	1,469	2,037,407	69,832,993	1,676,827	3,835,898
53,020	2,198,332	78,527	65,828	254,216,529	1,930	1,459,204	45,712,149	1,327,705	2,222,513
70,670	3,202,497	143,279	246,649	231,442,903	2,043	1,338,921	38,526,305	1,460,988	1,679,820
41,435	1,728,029	140,545	50,517	117,784,462	1,492	824,755	16,679,546	961,728	666,660
156,305	2,077,581	994,749	76,272	144,377,326	803	1,084,098	17,023,005	1,273,359	638,691
129,848	33,430,561	1,303,211	196,848	393,653,758	1,855	2,095,539	21,421,905	2,422,418	714,040
868,761	50,051,749	3,575,096	1,270,831	2,346,611,686	44,632	16,323,677	363,977,403	12,662,434	21,233,370

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

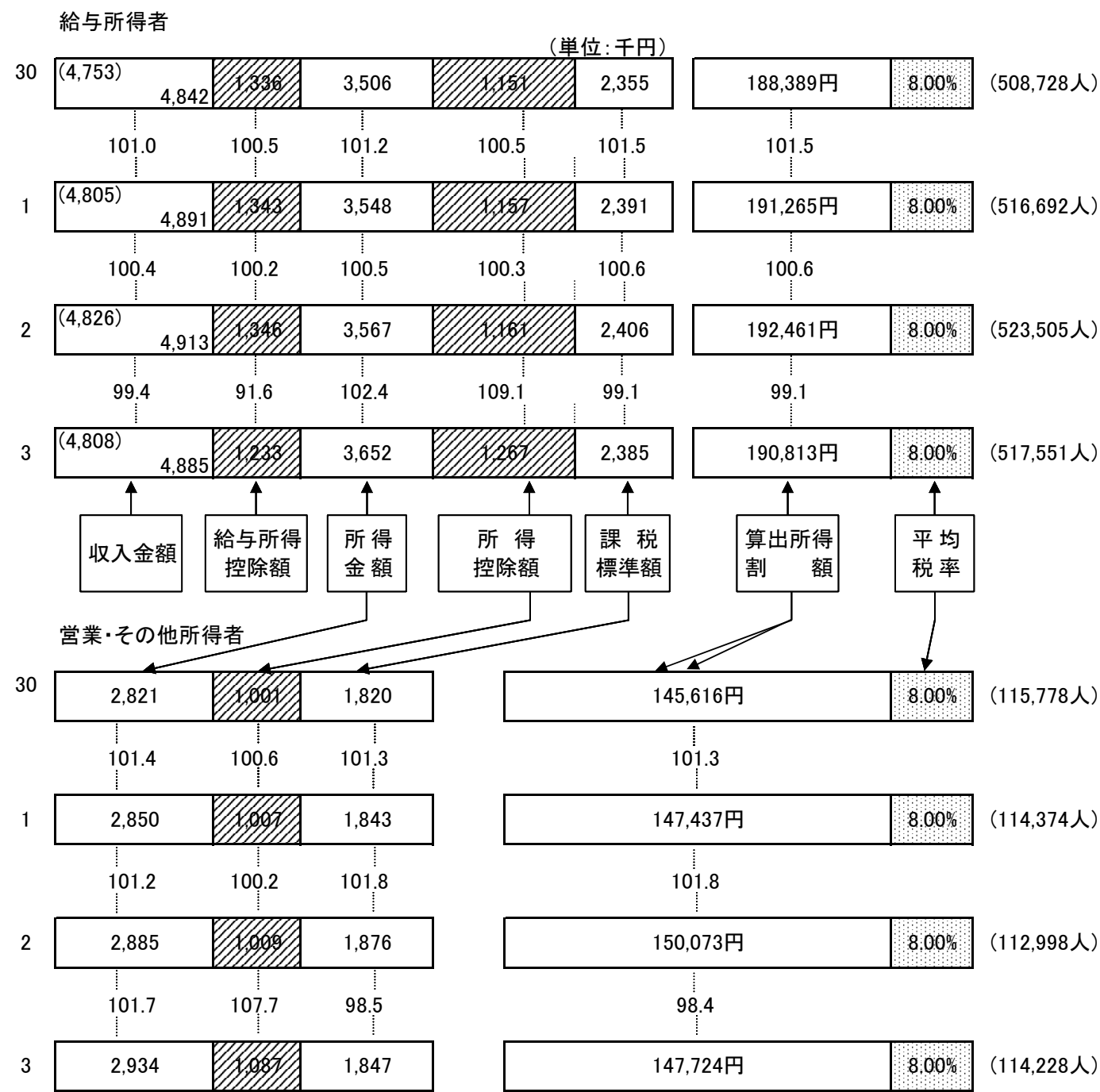
	課 税 標 準 額								
計 (c) (千円)	総所得金額 に係るもの (千円)	山林所得金額 に係るもの (千円)	小 計 (d) (千円)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (e) (千円)
18,298,404	1,175,203	0	1,175,203	20,115,320	195,087	2,032,177	441,336	272,415	24,231,538
187,275,984	116,175,390	0	116,175,390	10,522,827	62,806	1,302,308	166,872	84,080	128,314,283
202,821,539	262,833,385	4,125	262,837,510	7,887,171	50,254	2,631,616	142,262	103,376	273,652,189
133,074,105	231,352,667	509	231,353,176	4,562,189	88,468	1,214,367	121,185	129,281	237,468,666
81,568,660	166,085,310	0	166,085,310	4,167,199	53,011	2,198,147	78,406	65,796	172,647,869
66,284,740	158,012,954	0	158,012,954	3,482,488	70,660	3,202,294	143,152	246,615	165,158,163
28,489,322	84,560,224	0	84,560,224	2,774,595	41,432	1,727,938	140,456	50,495	89,295,140
28,107,982	110,084,009	7,591	110,091,600	2,873,105	156,300	2,077,456	994,625	76,258	116,269,344
34,766,041	315,069,449	12,121	315,081,570	8,746,318	129,833	33,430,255	1,302,923	196,818	358,887,717
780,686,777	1,445,348,591	24,346	1,445,372,937	65,131,212	847,851	49,816,558	3,531,217	1,225,134	1,565,924,909

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (1)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額 (千円)	外 国 税 額 (千円)	計 (h) (千円)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (l) (千円)	
							あり (千円)	なし (千円)		
20,468	138	60,168	79	11,978	17,295	3,886	892,622	22,293	914,915	7.9%
89,147	210	814,457	5,716	15,132	21,851	36,827	8,835,304	34,426	8,869,730	8.0%
389,355	267	1,485,052	1,748	24,221	34,969	771	19,896,399	0	19,896,399	8.0%
592,630	743	1,364,042	0	13,928	20,108	166	17,350,690	0	17,350,690	8.0%
561,895	444	815,020	0	17,248	24,902	0	12,690,594	0	12,690,594	8.0%
658,529	1,126	745,943	0	13,234	19,105	136	12,148,453	0	12,148,453	8.0%
411,145	666	446,513	0	9,046	13,059	0	6,484,528	0	6,484,528	8.0%
578,394	1,145	619,610	0	26,760	38,635	0	8,372,787	0	8,372,787	8.0%
2,145,600	3,464	2,314,514	0	53,355	77,034	0	24,514,572	0	24,514,572	8.0%
5,447,163	8,203	8,665,319	7,543	184,902	266,958	41,786	111,185,949	56,719	111,242,668	8.0%

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

コ 納税義務者 1 人当たりの所得割額等（譲渡所得分離課税を除く）



(注) 1 本表は、市町村課税状況等の調(総務省報告)から推計して作成した。
2 給与所得者の収入金額の()は給与のみの金額である。

(2) 法人分

ア 法人均等割納税義務者数の推移

(単位:法人)

区 分	普通法人	公共法人	協同組合等	法人でない 社団等	寮等を有する法人 で市内に事務所等 を有しないもの	計
28年度	46,408	1,619	590	188	32	48,837
29年度	47,502	1,659	581	201	33	49,976
30年度	48,383	1,714	570	214	36	50,917
元年度	49,299	1,754	569	219	38	51,879
2年度	49,986	1,778	560	222	45	52,591

イ 調定額及び収入額の推移（現年度分）

(単位:千円, %)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
均等割	調 定 額	5,220,158	5,318,636	5,411,149	5,442,273	5,362,852
	徴 収 率	99.6	99.5	99.6	99.4	97.9
	収 入 額	5,196,940	5,294,391	5,388,704	5,411,453	5,250,978
法人税割		(3,311,210)	(3,561,431)	(4,919,923)	(4,979,931)	(3,992,525)
	調 定 額	18,534,777	19,952,685	27,111,970	28,847,123	21,870,536
	徴 収 率	100.1	99.9	99.9	99.1	97.5
		(3,313,859)	(3,561,075)	(4,917,955)	(4,935,610)	(3,888,719)
計	収 入 額	18,550,479	19,951,245	27,103,547	28,592,716	21,315,939
	調 定 額	23,754,935	25,271,321	32,523,119	34,289,396	27,233,388
	徴 収 率	100.0	99.9	99.9	99.2	97.6
	収 入 額	23,747,419	25,245,636	32,492,251	34,004,169	26,566,917

(注)「法人税割」欄の上段()内は、超過課税による増収分で内書き

ウ 法人均等割調定額（令和2年度）

(単位:法人, 千円)

区 分	計	
	法人数	均等割額
地方税法第312条第1項 第9号に該当する法人	329	957,377
同 第 8 号	108	186,360
同 第 7 号	2,155	807,854
同 第 6 号	305	117,561
同 第 5 号	2,146	316,977
同 第 4 号	637	90,814
同 第 3 号	8,046	993,183
同 第 2 号	228	26,471
同 第 1 号	38,637	1,866,255
計	52,591	5,362,852

※「法人数」欄の数値は、実法人数ではなく、行政区ごとの均等割課税を1法人として集計している。

エ 業種別法人税割調定額（令和２年度）

（現年度分）

（単位：千円，％）

区 分 業 種	計		対前年度比較		超過課税による増収分			
					計		対前年度比較	
	法人数	調定額	増減額	増減率	法人数	調定額	増減額	増減率
建設業	2,274	1,222,219	△ 175,110	△ 12.5	332	205,724	9,663	4.9
食品工業	236	216,945	△ 98,916	△ 31.3	76	40,845	△ 12,717	△ 23.7
繊維工業	185	83,896	△ 69,831	△ 45.4	27	12,181	△ 11,295	△ 48.1
染色工業	83	27,419	△ 9,604	△ 25.9	6	4,455	330	8.0
木材工業	84	31,804	△ 7,675	△ 19.4	17	4,743	△ 351	△ 6.9
印刷紙工業	194	278,299	△ 37,725	△ 11.9	59	51,226	△ 1,689	△ 3.2
化学工業	148	656,478	△ 444,199	△ 40.4	91	128,324	△ 72,814	△ 36.2
鉄鋼金属工業	163	148,758	△ 177,109	△ 54.4	43	28,089	△ 26,846	△ 48.9
機械工業	550	1,641,945	△ 1,255,205	△ 43.3	227	321,579	△ 199,063	△ 38.2
その他製造業	389	7,669,363	△ 477,256	△ 5.9	127	1,421,468	△ 76,969	△ 5.1
製造業 小計	2,032	10,754,907	△ 2,577,520	△ 19.3	673	2,012,910	△ 401,414	△ 16.6
百貨店・スーパー	32	100,874	△ 79,360	△ 44.0	17	18,458	△ 14,565	△ 44.1
繊維販売	378	468,316	△ 102,192	△ 17.9	98	84,090	△ 13,748	△ 14.1
その他販売	2,851	1,967,642	△ 788,020	△ 28.6	822	353,244	△ 108,386	△ 23.5
販売業 小計	3,261	2,536,832	△ 969,572	△ 27.7	937	455,792	△ 136,699	△ 23.1
金融保険証券業	235	2,939,172	△ 1,602,799	△ 35.3	101	563,391	△ 271,210	△ 32.5
不動産業	2,736	1,475,794	△ 480,381	△ 24.6	224	249,177	△ 53,824	△ 17.8
運輸通信公益	436	788,261	△ 161,953	△ 17.0	136	141,703	△ 23,553	△ 14.3
旅館料理店	632	197,266	△ 235,084	△ 54.4	120	35,198	△ 29,207	△ 45.3
物品賃貸業	75	57,576	△ 38,603	△ 40.1	26	10,251	△ 4,676	△ 31.3
サービス業	4,538	1,644,367	△ 635,795	△ 27.9	820	283,456	△ 63,125	△ 18.2
医療業	387	215,858	△ 82,925	△ 27.8	58	29,729	△ 11,213	△ 27.4
その他	221	38,284	△ 16,845	△ 30.6	17	5,194	△ 2,148	△ 29.3
合 計	16,827	21,870,536	△ 6,976,587	△ 24.2	3,444	3,992,525	△ 987,406	△ 19.8

オ 資本金別法人税割調定額（令和２年度）

（現年度分）

区 分	一千万円以下		一千万円超 五千万円以下		五千万円超 一億円以下	
	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
合 計	11,816	3,054,695	2,516	2,009,293	1,118	1,657,519

カ 事業年度別法人税割調定額の推移

事業年度終了月	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
2 月	1,032,548	956,999	966,818	1,015,039	821,019
3 月	11,593,955	12,075,331	18,676,796	20,840,123	16,141,002
4 月	421,812	392,203	671,937	476,469	493,085
5 月	484,326	465,335	634,213	770,736	398,639
6 月	579,882	775,287	694,741	780,296	486,022
7 月	382,746	428,097	643,704	536,309	369,832
8 月	473,930	765,566	567,939	588,584	493,062
9 月	728,889	908,634	979,739	906,458	508,349
10 月	239,181	270,546	280,134	271,923	198,321
11 月	293,394	243,210	260,315	239,280	324,059
12 月	1,912,893	2,217,396	2,287,769	1,974,742	1,379,345
1 月	391,221	454,081	447,865	447,164	257,801
合 計	18,534,777	19,952,685	27,111,970	28,847,123	21,870,536

(単位:千円)

一億円超 三億円以下		三億円超 十億円以下		十億円超		合計	
法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
282	437,026	362	1,032,900	733	13,679,103	16,827	21,870,536

(単位:千円, %)

対 前 年 度 伸 び				
28/27	29/28	30/29	元/30	2/元
112.2	92.7	101.0	105.0	80.9
67.4	104.2	154.7	111.6	77.5
95.8	93.0	171.3	70.9	103.5
86.5	96.1	136.3	121.5	51.7
104.1	133.7	89.6	112.3	62.3
71.8	111.8	150.4	83.3	69.0
90.3	161.5	74.2	103.6	83.8
83.5	124.7	107.8	92.5	56.1
65.9	113.1	103.5	97.1	72.9
131.6	82.9	107.0	91.9	135.4
84.7	115.9	103.2	86.3	69.8
108.8	116.1	98.6	99.8	57.7
74.7	107.6	135.9	106.4	75.8

2 固定資産税・都市計画税

(1) 納税義務者数の推移

(単位：人)

年度	区分	土 地		家 屋		償却資産
		固 定	都 計	固 定	都 計	
29	個人	356,787	347,081	422,115	414,210	1,327
	法人	19,574	18,793	22,250	21,638	12,992
	合計	376,361	365,874	444,365	435,848	14,319
30	個人	356,917	347,318	424,071	416,193	1,315
	法人	20,170	19,384	23,003	22,402	13,328
	合計	377,087	366,702	447,074	438,595	14,643
元	個人	356,362	346,786	424,998	417,140	1,387
	法人	20,963	20,165	23,834	23,222	13,519
	合計	377,325	366,951	448,832	440,362	14,906
2	個人	355,884	346,342	426,023	418,202	1,378
	法人	21,604	20,773	24,443	23,808	13,764
	合計	377,488	367,115	450,466	442,010	15,142
3	個人	355,883	346,435	426,790	419,013	1,284
	法人	22,005	21,153	21,536	20,969	11,505
	合計	377,888	367,588	448,326	439,982	12,789

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点以上のもの）による。

(2) 土地筆数及び家屋棟数等の推移

(単位：筆、構、棟)

年度	土 地			家 屋	
	宅 地	宅 地 外	合 計	構 数	棟 数
29	555,606	109,816	665,422	553,055	779,914
30	556,785	109,542	666,327	555,680	784,480
元	557,883	109,487	667,370	556,803	786,130
2	559,008	109,197	668,205	557,631	786,635
3	560,352	108,845	669,197	560,035	790,246

(注) 法定免税点未満のものを含む。

(3) 土地評価地積の推移

(単位：㎡)

年度	合 計				
		うち宅地			
			うち小規模住宅用地	うち一般住宅用地	うち非住宅用地
29	327,936,673	82,012,501	51,758,195	6,582,252	23,672,054
30	327,650,221	82,179,715	51,899,137	6,557,820	23,722,758
元	327,622,872	82,323,262	51,963,233	6,534,275	23,825,754
2	327,600,629	82,557,809	51,937,763	6,511,221	24,108,825
3	327,542,286	82,731,320	52,084,443	6,486,968	24,159,909

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(4) 家屋評価床面積の推移

(単位：㎡)

年度	木 造	木造以外	合 計
29	35,574,361	45,848,214	81,422,575
30	35,611,803	46,261,049	81,872,852
元	35,595,554	46,570,234	82,165,788
2	35,510,019	46,993,771	82,503,790
3	35,558,698	47,634,460	83,193,158

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(5) 償却資産決定価格の推移

(単位：千円)

年 度		29	30	元	2	3
市長決定分	個 人	8,296,878	8,743,994	9,240,967	9,478,246	9,268,039
	法 人	578,812,415	584,363,164	597,944,678	616,975,783	584,406,504
	小 計	587,109,293	593,107,158	607,185,645	626,454,029	593,674,543
	上記に対する税額	8,219,530	8,303,500	8,500,599	8,770,356	8,311,444
総務大臣等配分		277,065,196	270,954,277	265,983,322	262,844,434	261,027,441
上記に対する税額		3,878,913	3,793,360	3,723,767	3,679,822	3,654,384
合 計		864,174,489	864,061,435	873,168,967	889,298,463	854,701,984
上記に対する税額		12,098,443	12,096,860	12,224,366	12,450,178	11,965,828

(注) 固定資産概要調書の数値による。

(6) 国有資産等所在市町村交付金の台帳価格等（令和２年度）

（単位：千円）

区分		台帳価格	台帳価格の内訳			算定標準額の特 例により減額に なる額	算定標準額	交付金額	
			土地	家屋	償却資産				
交付金	貸付資産	国有資産	1／6 適用のもの	10,543,439			8,786,199	1,757,240	24,601
			1／3 適用のもの	161,831			107,887	53,944	755
			2／5 適用のもの	11,936	2,420,510		1,459,468	972,978	13,622
			住宅以外のもの	1,285,840	0	79,428	0	1,365,268	19,114
			計	14,502,984	2,420,510	79,428	10,353,554	4,149,430	58,092
	公有資産	1／6 適用のもの	15,955,874			13,296,562	2,659,312	37,230	
		1／3 適用のもの	220,486			146,991	73,495	1,029	
		2／5 適用のもの	23,846,880	0	23,846,880	14,308,128	9,538,752	133,543	
		住宅以外のもの	2,334,113	2,303,663	30,450	0	2,334,113	32,677	
		計	42,357,353	18,480,023	23,877,330	0	27,751,681	14,605,672	204,479
国有林野に係る土地		168,126				0	168,126	2,354	
水道施設等の用に供する固定資産		1,093,366	1,093,366			0	1,093,366	15,307	
合計		58,121,829	31,744,561	26,297,840	79,428	38,105,235	20,016,594	280,232	

(7) 固定資産税の課税内容（令和２年度）

ア 土地分

区 分			令和元年度 課税標準額	自然増減	令和２年度 ベース課税標準額	C／A (%)	負担調整 措置の影響
			A	B	C（A＋B）		D
宅 地	住宅 用地	小規模分	980,732,534	△ 1,058,416	979,674,118	99.9	6,452,883
		その他分	177,835,914	△ 934,666	176,901,248	99.5	577,909
		計	1,158,568,448	△ 1,993,082	1,156,575,366	99.8	7,030,792
	非住宅用地		2,027,940,943	22,588,522	2,050,529,465	101.1	41,484,067
	合計		3,186,509,391	20,595,440	3,207,104,831	100.6	48,514,859
	その他 （宅地比準）		276,693,785	937,437	277,631,222	100.3	3,919,533
純農地		1,753,572	△ 3,771	1,749,801	99.8	2	
市街化区域農地		10,529,822	266,849	10,796,671	102.5	459,341	
その他 （宅地比準外）		3,680,628	△ 1,171	3,679,457	100.0	294	
合計		3,479,167,198	21,794,784	3,500,961,982	100.6	52,894,029	
上記に対する 調定額		48,708,341	305,127	49,013,468	100.6	740,516	

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I - J - K)	M/L	M
49,690,965	35,396	244,664	49,410,905	98.4	48,602,437

(単位：千円)

令和２年度 課税標準額 (負担調整後・ 下落修正前)	下落修正等 の影響	令和２年度 課税標準額 (下落修正後・ 特例前)	課税標準の 特例の影響	令和２年度 決算課税標準額
E (C + D)	F	G (E + F)	H	I (G + H)
986, 127, 001	△ 442, 320	985, 684, 681		985, 684, 681
177, 479, 157	△ 197, 017	177, 282, 140		177, 282, 140
1, 163, 606, 158	△ 639, 337	1, 162, 966, 821		1, 162, 966, 821
2, 092, 013, 532	△ 387, 154	2, 091, 626, 378	△ 1, 237, 646	2, 090, 388, 732
3, 255, 619, 690	△ 1, 026, 491	3, 254, 593, 199	△ 1, 237, 646	3, 253, 355, 553
281, 550, 755	△ 221, 632	281, 329, 123	△ 1, 098, 466	280, 230, 657
1, 749, 803	0	1, 749, 803	△ 9, 220	1, 740, 583
11, 256, 012	△ 907, 924	10, 348, 088		10, 348, 088
3, 679, 751	0	3, 679, 751		3, 679, 751
3, 553, 856, 011	△ 2, 156, 047	3, 551, 699, 964	△ 2, 345, 332	3, 549, 354, 632
49, 753, 984	△ 30, 185	49, 723, 799	△ 32, 834	49, 690, 965

過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
N	O	P (M + N + O)
15, 178	195, 061	48, 812, 676

イ 家屋分

区 分	令和元年度 評価額 A	自然減		
		非課税成	減失等	減価分
木 造	824,945,688	△ 37,882	△ 4,247,922	0
非 木 造	2,628,815,137	△ 243,038	△ 11,188,531	0
計	3,453,760,825	△ 280,920	△ 15,436,453	0
上記に対する 調定額	48,352,654	△ 3,933	△ 216,110	0

区 分	課税標準 の特例 E	令和 2 年度 課 税 標 準 額 F（D－E）	端数切捨額 G
計	6,917,587	3,565,152,146	
上記に対する 調定額	96,846	49,912,133	24,775

減 免 等							
減 額（本法附則）							
15条の6第1項	15条の6第2項	15条の7第1項	15条の7第2項	15条の8第1項	15条の8第4項	15条の9第1項 15条の10第1項	15条の9第4項
398,496	890,665	215,808	27,911	329	66,302	4,465	312

徴収率 J／I	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入合計 M（J＋K＋L）
98.4 %	47,337,266	19,980	185,285	47,542,531

ウ 償却資産分

(単位：千円)						
区 分		令和元年度 決定価格 A	令和2年度 決定価格 B	B／A	特例軽減額 C	令和2年度 課税標準額 D（B－C）
市長 決定分	個 人	10,474,233	11,328,165	108.15%	32,723	11,295,442
	法 人	607,589,941	634,284,411	104.39%	7,950,747	626,333,664
	小 計	618,064,174	645,612,576	104.46%	7,983,470	637,629,106
総務大臣等配分		266,070,879	262,856,376	98.79%	6,177,990	256,678,386
合計		884,135,053	908,468,952	102.75%	14,161,460	894,307,492
上記に対する税額		12,377,890	12,718,565	102.75%	198,260	12,520,305

(単位：千円)

計 B	自 然 増			令和 2 年度 評 価 額 D (A + B + C)
	課 税 成	新 増 築 等	計 C	
△ 4,285,804	25,048	30,020,483	30,045,531	850,705,415
△ 11,431,569	967,733	103,013,017	103,980,750	2,721,364,318
△ 15,717,373	992,781	133,033,500	134,026,281	3,572,069,733
△ 220,043	13,899	1,862,469	1,876,368	50,008,979

						現 年 度 調 定 額 I (F - G - H)
			課税免除 条例 4 1 条	減 免 条例 5 5 条	計 H	
1 5 条の 9 第 9 項	1 5 条第 1 1 項	5 6 条第 1 4 項				
20	2,861	30	117,441	38,030	1,762,670	48,124,688

算出税額	端数切捨税額	減免等税額	現年度調定額	徴収率	現年度収入額	過年度収入額	滞繰収入額	収入合計
E	F	G	H (E - F - G)	I / H	I	J	K	L (I + J + K)
12,520,305	1,006	2,979	12,516,320	95.84%	11,996,189	99,147	15,784	12,111,120

エ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

区 分		令和元年度 課税標準額	令和2年度 課税標準額	増減額	算定率	令和2年度 調定額
交付金	国有の貸付資産	4,216,639	4,149,430	△ 67,209	1.40%	58,092
	公有の貸付資産	14,471,425	14,605,672	134,247	〃	204,479
	国有林野の土地	168,126	168,126	0	〃	2,354
	水道施設等の用に 供する固定資産	1,093,544	1,093,366	△ 178	〃	15,307
	合 計	19,949,734	20,016,594	66,860	〃	280,232
	上記に対する交付金額	279,296	280,232	936		

(8) 都市計画税の課税内容（令和２年度）

ア 土地分

区分			令和元年度 課税標準額	自然増減	令和２年度 ベース課税標準額	C／A (%)	負担調整 措置の影響
			A	B	C（A＋B）		D
宅地	住宅用地	小規模分	1,950,056,658	△ 2,092,312	1,947,964,346	99.9	12,885,232
		その他分	340,989,129	△ 1,892,889	339,096,240	99.4	1,153,737
		計	2,291,045,787	△ 3,985,201	2,287,060,586	99.8	14,038,969
	非住宅用地		2,011,843,129	22,462,271	2,034,305,400	101.1	41,484,067
	合計		4,302,888,916	18,477,070	4,321,365,986	100.4	55,523,036
その他 （宅地比準）			261,729,956	918,167	262,648,123	100.4	3,893,855
純農地			429,223	△ 12,277	416,946	97.1	2
市街化区域農地			21,059,644	533,699	21,593,343	102.5	918,682
その他 （宅地比準外）			156,062	△ 264	155,798	99.8	544
合計			4,586,263,801	19,916,395	4,606,180,196	100.4	60,336,119
上記に対する 調定額			13,758,791	59,750	13,818,541	100.4	181,008

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I - J - K)	M/L	M
13,983,257	16,849	55,745	13,910,663	98.4	13,682,870

イ 家屋分

区 分	令和 元 年度 評 価 額 A	自 然 減			
		非 課 税 成	減 失 等	減 価 分	計 B
木 造	822,331,633	△ 17,176	△ 3,909,364	0	△ 3,926,540
非 木 造	2,587,718,412	△ 243,038	△ 9,681,448	0	△ 9,924,486
計	3,410,050,045	△ 260,214	△ 13,590,812	0	△ 13,851,026
上記に対する 調定額	10,230,148	△ 781	△ 40,772	0	△ 41,553

	課税標準 の特例 E	令和 2 年度 課 税 標 準 額 F (D - E)	端 数 切 捨 額 G	減 免 等		
				減額（本法附則）		課税免除 条例 4 1 条
				1 5 条第 1 1 項	5 6 条第 1 4 項	
計	6,916,420	3,521,316,380				
上記に対する 調定額	20,749	10,563,947	22,330	613	13	17,793

徴収率 J/I	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入額合計 M (J + K + L)
98.4 %	10,342,940	4,207	40,345	10,387,492

(単位：千円)

令和2年度 課税標準額 (負担調整後・ 下落修正前) E (C + D)	下落修正等 の影響 F	令和2年度 課税標準額 (下落修正後・ 特例前) G (E + F)	課税標準の 特例の影響 H	令和2年度 決算課税標準額 I (G + H)
1,960,849,578	△ 764,511	1,960,085,067		1,960,085,067
340,249,977	△ 202,385	340,047,592		340,047,592
2,301,099,555	△ 966,896	2,300,132,659		2,300,132,659
2,075,789,467	△ 235,663	2,075,553,804	△ 1,236,866	2,074,316,938
4,376,889,022	△ 1,202,559	4,375,686,463	△ 1,236,866	4,374,449,597
266,541,978	△ 77,213	266,464,765	△ 1,098,304	265,366,461
416,948	0	416,948		416,948
22,512,025	△ 1,815,849	20,696,176		20,696,176
156,342	0	156,342		156,342
4,666,516,315	△ 3,095,621	4,663,420,694	△ 2,335,170	4,661,085,524
13,999,549	△ 9,287	13,990,262	△ 7,005	13,983,257

過年度収入額 N	滞繰収入額 O	収入額合計 P (M + N + O)
2,701	54,896	13,740,467

(単位：千円)

自 然 増			令和2年度 評価額 D (A + B + C)
課 税 成	新 増 築 等	計 C	
25,048	29,570,856	29,595,904	848,000,997
967,733	101,470,144	102,437,877	2,680,231,803
992,781	131,041,000	132,033,781	3,528,232,800
2,978	393,123	396,101	10,584,696

減 免 条例55条	計 H	現 年 度 調 定 額 I (F - G - H)
8,067	26,486	10,515,131

(9) 課税標準の特例の適用を受ける固定資産の内訳(令和2年度)

ア 固定資産税

(単位：千円)

区 分	納税義務者数	特例適用前課税標準額	特例適用後課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当課税標準額	減免等相当税額
土 地	63	5,296,178	2,949,617	2,346,561	32,852
家 屋	176	16,208,151	9,290,564	6,917,587	96,847
償却資産(市長決定分)	486	11,594,779	3,706,707	7,888,071	110,433
合 計	725	33,099,108	15,946,888	17,152,219	240,132

イ 都市計画税

(単位：千円)

区 分	納税義務者数	特例適用前課税標準額	特例適用後課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当課税標準額	減免等相当税額
土 地	9	5,273,396	2,938,226	2,335,170	7,006
家 屋	169	16,205,815	9,289,396	6,916,419	20,753
合 計	178	21,479,211	12,227,622	9,251,589	27,759

(10) 課税免除及び減免額の明細（令和２年度）

(単位：千円)

区 分			固 定 資 産 税				都 市 計 画 税			
			土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	合 計	
市税条例第41条・第207条	1	古都保存法指定区域内の土地及び家屋	39,843	5,175		45,018	1,112	69	1,181	課 税 免 除
	2	市長が課税を不適当と認める固定資産（小計）	147,506	112,266	1,618	261,390	39,575	17,724	57,299	
	施行細則第4条の5	(1) 公共用の集会所又は公会堂等の建物及び敷地	(44,590)	(55,528)		(100,118)	(13,863)	(11,608)	(25,471)	
		(2) 児童公園、児童遊園等	(30,007)	(327)	(0)	(30,334)	(9,235)	(42)	(9,277)	
		(3) 社会事業的収容施設等	(2,213)	(3,113)		(5,326)	(258)	(195)	(453)	
		(4) 公共用アーケード			(1,477)	(1,477)				
		(5) 指定消防水利用の土地、償却資産及び消防団用固定資産	(4,626)	(1,817)	(6)	(6,449)	(983)	(354)	(1,337)	
		(6) 労働組合が専らその本来の用に供する固定資産	(9,245)	(2,335)		(11,580)	(1,992)	(501)	(2,493)	
		(7) 国宝、重要文化財のほこ等の保管用家屋及び敷地	(28,480)	(3,255)		(31,735)	(6,133)	(698)	(6,831)	
		(8) 特別名勝、名勝として指定された山林	(387)			(387)	(68)		(68)	
		(9) 府、市指定有形文化財に指定された家屋及び敷地	(7,518)	(230)		(7,748)	(2,490)	(50)	(2,540)	
		(10) 納骨堂、その他納骨堂の管理の用に供する家屋及び敷地	(2,175)	(25,716)		(27,891)	(0)	(0)	(0)	
		(11) その他市長が特に必要と認める固定資産	(18,265)	(19,945)	(135)	(38,345)	(4,553)	(4,276)	(8,829)	
	小 計 (a)		187,349	117,441	1,618	306,408	40,687	17,793	58,480	
市税条例第55条・第222条	1	災害又は盗難により損失を受けた固定資産	0	619	0	619	0	135	135	減 免
	2	生活扶助を受ける者の固定資産税	13,688	16,382	2	30,072	5,640	3,411	9,051	
	3	国等の買収により使用収益不能となった固定資産	8,168	4,966		13,134	1,847	1,064	2,911	
	4	土地区画整理により減歩された土地	138			138	31		31	
	5	その他市長が特に必要と認める固定資産（小計）	34,808	16,063	1,361	52,232	6,989	3,457	10,446	
	施行細則第4条の6	(1) 風致地区に指定された山林	(1,476)			(1,476)	(109)		(109)	
		(2) 特定公共事業により使用収益不能となった固定資産	(0)	(27)		(27)	(0)	(6)	(6)	
		(3) 公衆浴場の用に供する固定資産	(16,129)	(3,738)	(1,361)	(21,228)	(2,894)	(815)	(3,709)	
		(4) 人的非課税者の共有部分	(8,767)	(10,819)		(19,586)	(2,155)	(2,319)	(4,474)	
		(5) 学校法人が設置する学校、公益財団法人等が設置する幼稚園に係る固定資産	(2,930)	(334)	(0)	(3,264)	(649)	(71)	(720)	
		(6) 法第348条第2項第10号から第10号の10までに掲げる固定資産	(2,009)	(68)	(0)	(2,077)	(431)	(15)	(446)	
		(7) 中国在留邦人等帰国推進等支援法による支援給付を受ける者が所有する固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		(7) その他市長が特に必要と認めるもの	(3,497)	(1,077)	(0)	(4,574)	(751)	(231)	(982)	
	小 計 (b)		56,802	38,030	1,363	96,195	14,507	8,067	22,574	
地税法附則第15条の8等	1	新築住宅（木造・地上2階以下非木造）		398,496		398,496				減 額
	2	中高層耐火住宅		890,665		890,665				
	3	長期優良住宅		243,718		243,718				
	4	特定市街化区域農地転用による中高層耐火貸家住宅		329		329				
	5	特定市街化区域農地転用による貸家住宅の敷地	0			0				
	6	市街地再開発事業の家屋		0		0				
	7	特定優良賃貸住宅		0		0				
	8	高齢者優良賃貸住宅		66,302		66,302				
	9	耐震改修により耐震基準に適合した家屋		174		174				
	10	バリアフリー改修		312		312				
	11	省エネ（熱損失防止）改修		20		20				
	12	バリアフリー改修により長期優良住宅となった家屋		0		0				
	13	省エネ改修により長期優良住宅となった家屋		0		0				
	14	耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等の家屋		4,291		4,291				
	15	利便性等向上改修工事が行われた改修実演芸術公演施設の家屋		2,861		2,861		613	613	
	小 計 (c)		0	1,607,168		1,607,168		613	613	
上記他	1	市街化区域農地がそれ以外の農地になった場合の減額	513			513	551		551	
	2	原発事故に伴う居住困難区域内の家屋の代替家屋を取得した場合の特例		30		30		13	13	
小 計 (d)			513	30		543	551	13	564	
合 計 (a + b + c + d)			244,664	1,762,669	2,981	2,010,314	55,745	26,486	82,231	

(注) 千円未満を四捨五入している。

(11) 市街化区域内農地の課税状況（令和２年度）

(単位：千円)

区 分		筆数（筆）	面積（㎡）	宅地並み税額 A	農地並み税額 B	減額税額 A-B
宅 地 並 み 課 税 農 地		2,309	651,070	61,207		
				142,816		
上 記 以 外	令和元年度までに生産緑地等の指定により純農地課税をしている農地	7,874	4,757,598		1,250	
					5,837	
	令和２年度中に生産緑地の指定を受けた農地	20	6,653	881	331	550
				2,057	1,544	513
	小 計	7,894	4,764,251			
合 計		10,203	5,415,321			

(注) 数値は、免税点以上のもの
税額欄数値の上段は都市計画税、下段は固定資産税

(12) 新築住宅に対する固定資産税の減額明細（令和２年度）

(単位：千円)

区 分		適用開始年度	棟 数	該当床面積（㎡）	減額税額
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 1 項	3 年間 適用	平成30年度	2, 248	229, 196	139, 093
		令和元年度	2, 124	218, 081	134, 078
		令和 2 年度	2, 056	205, 523	125, 324
		小 計	6, 428	652, 800	398, 496
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 2 項	5 年間 適用	平成28年度	3, 782	332, 858	219, 582
		平成29年度	2, 269	250, 247	176, 503
		平成30年度	2, 422	258, 170	201, 920
		令和元年度	1, 864	198, 313	153, 538
		令和 2 年度	2, 056	182, 392	139, 121
		小 計	12, 393	1, 221, 980	890, 665
合 計			18, 821	1, 874, 780	1, 289, 161

(注) 数値には、阪神淡路大震災に係る震災減額が適用された家屋に対する新築減額は含まれていない。
減額税額は、各年度ごとに千円未満を四捨五入しているため、各年度の計と小計が一致しない場合がある。

3 軽自動車税

(1) 課税台数の推移

○ 種別割

※ 上段は電気車で内数 (単位:台)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度伸び(%)			
							29/28	30/29	元/30	2/元
原動機付自転車	排気量50cc以下	215	199	240	257	295	92.6	120.6	107.1	114.8
	排気量50cc超90cc以下	131,132	126,017	121,048	116,008	110,826	96.1	96.1	95.8	95.5
	排気量90cc超125cc以下	2	1	2	2	6	50.0	200.0	100.0	300.0
	ミニカー	8,002	7,556	7,107	6,678	6,324	94.4	94.1	94.0	94.7
	計	0	0	0	0	2	-	-	-	皆増
		41,654	42,848	43,838	45,225	46,170	102.9	102.3	103.2	102.1
		85	98	115	122	131	115.3	117.3	106.1	107.4
		922	961	995	1,025	1,077	104.2	103.5	103.0	105.1
軽自動車	二輪	302	298	357	381	434	98.7	119.8	106.7	113.9
	三輪	181,710	177,382	172,988	168,936	164,397	97.6	97.5	97.7	97.3
	四輪乗用(営業用)	3	1	4	6	6	33.3	400.0	150.0	100.0
	四輪乗用(自家用)	19,406	19,091	18,725	18,552	18,490	98.4	98.1	99.1	99.7
	四輪貨物(営業用)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	四輪貨物(自家用)	7	7	7	6	6	100.0	100.0	85.7	100.0
	計	1	0	0	0	1	皆減	-	-	皆増
		9	7	8	9	10	77.8	114.3	112.5	111.1
小型特殊自動車	二輪	1,399	2,682	4,244	5,946	8,195	191.7	158.2	140.1	137.8
	三輪	115,992	117,480	118,993	119,772	120,622	101.3	101.3	100.7	100.7
	四輪	39	37	37	31	32	94.9	100.0	83.8	103.2
	計	2,512	2,594	2,784	3,123	3,443	103.3	107.3	112.2	110.2
		115	100	89	78	78	87.0	89.0	87.6	100.0
		44,386	43,765	43,260	43,065	42,888	98.6	98.8	99.5	99.6
		1,557	2,820	4,374	6,061	8,312	181.1	155.1	138.6	137.1
	計	182,312	182,944	183,777	184,527	185,459	100.3	100.5	100.4	100.5
二輪の小型自動車	農耕作業用	11	9	8	8	8	81.8	88.9	100.0	100.0
	二輪	1,402	1,411	1,422	1,420	1,414	100.6	100.8	99.9	99.6
	三輪	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	四輪	10	10	10	9	9	100.0	100.0	90.0	100.0
	計	670	653	646	649	651	97.5	98.9	100.5	100.3
		692	681	675	677	677	98.4	99.1	100.3	100.0
		264	266	270	282	292	100.8	101.5	104.4	103.5
	計	915	899	898	906	923	98.3	99.9	100.9	101.9
合計	二輪の小型自動車	945	928	924	939	951	98.2	99.6	101.6	101.3
	三輪	3,019	3,001	3,005	3,012	3,023	99.4	100.1	100.2	100.4
	四輪	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	15,167	15,126	15,129	15,136	15,350	99.7	100.0	100.0	101.4
		2,804	4,046	5,655	7,381	9,697	144.3	139.8	130.5	131.4
		382,208	378,453	374,899	371,611	368,229	99.0	99.1	99.1	99.1
	計									

○ 環境性能割

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度伸び(%)			
							29/28	30/29	元/30	2/元
軽自動車	三輪	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(自家用)	-	-	-	495	1,925	-	-	皆増	388.9
	四輪貨物(営業用)	-	-	-	80	187	-	-	皆増	233.8
	四輪貨物(自家用)	-	-	-	806	2,483	-	-	皆増	308.1
	計	-	-	-	1,381	4,595	-	-	皆増	332.7

(2) 調定額(現年度分)の推移

○ 種別割

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度伸び(%)			
							29/28	30/29	元/30	2/元
原動機付自転車	排気量50cc以下	262,264	252,034	242,096	232,016	221,652	96.1	96.1	95.8	95.5
	排気量50cc超90cc以下	16,004	15,112	14,214	13,356	12,648	94.4	94.1	94.0	94.7
	排気量90cc超125cc以下	99,970	102,835	105,211	108,540	110,808	102.9	102.3	103.2	102.1
	ミニカー	3,412	3,556	3,682	3,793	3,985	104.2	103.5	103.0	105.1
	計	381,650	373,537	365,203	357,705	349,093	97.9	97.8	97.9	97.6
軽自動車	二輪	69,862	68,728	67,410	66,787	66,564	147.7	98.1	99.1	99.7
	三輪	32	32	32	27	28	148.7	100.0	84.4	103.7
	四輪乗用(営業用)	52	45	50	54	63	149.7	111.1	108.0	116.7
	四輪乗用(自家用)	939,156	1,000,069	1,058,548	1,102,339	1,146,488	150.7	105.8	104.1	104.0
	四輪貨物(営業用)	8,235	8,745	9,565	10,932	12,248	151.7	109.4	114.3	112.0
	四輪貨物(自家用)	199,172	200,646	202,429	205,241	207,973	152.7	100.9	101.4	101.3
	計	1,216,509	1,278,265	1,338,034	1,385,380	1,433,364	153.7	104.7	103.5	103.5
小型特殊自動車	農耕作業用	3,365	3,386	3,413	3,408	3,394	150.1	100.8	99.9	99.6
	二輪	36	36	36	32	32	151.1	100.0	88.9	100.0
	三輪	2,699	2,656	2,633	2,640	2,640	152.1	99.1	100.3	100.0
	四輪	4,580	4,501	4,496	4,536	4,615	153.1	99.9	100.9	101.7
	計	10,680	10,579	10,578	10,616	10,681	154.1	100.0	100.4	100.6
二輪の小型自動車		91,002	90,756	90,774	90,816	92,100	99.7	100.0	100.0	101.4
合 計		1,699,841	1,753,137	1,804,589	1,844,517	1,885,238	103.1	102.9	102.2	102.2

○ 環境性能割

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度伸び(%)			
							29/28	30/29	元/30	2/元
軽自動車	三輪	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(自家用)	-	-	-	6,548	27,303	-	-	皆増	417.0
	四輪貨物(営業用)	-	-	-	1,468	3,132	-	-	皆増	213.4
	四輪貨物(自家用)	-	-	-	15,744	48,650	-	-	皆増	309.0
計		-	-	-	23,760	79,085	-	-	皆増	332.8

(3) 非課税・課税免除・減免台数(令和2年度)

○ 種別割

(単位:台)

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
原動機付自転車	排気量50cc 以下	694	1,127	823
	排気量50cc超90cc以下	28	51	30
	排気量90cc超125cc以下	361	133	238
	ミニカー	1	20	7
	計	1,084	1,331	1,098
軽自動車	二 輪	94	67	35
	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	0	0	5
	四輪乗用(自家用)	167	3,384	4,717
	四輪貨物(営業用)	0	19	41
	四輪貨物(自家用)	449	1,074	409
	計	710	4,544	5,207
小型特殊自動車	農耕作業用	7	5	0
	三 輪	0	0	0
	四 輪	12	2	0
	計	19	7	0
二輪の小型自動車		156	1,483	27
合 計		1,969	7,365	6,332

○ 環境性能割

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
軽自動車	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	1	0	0
	四輪乗用(自家用)	8,014	3,759	30
	四輪貨物(営業用)	248	0	0
	四輪貨物(自家用)	573	515	7
合 計		8,836	4,274	37

(2) 調定額(現年度分)の推移

○ 種別割

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度伸び(%)			
							29/28	30/29	元/30	2/元
原動機付自転車	排気量50cc以下	262,264	252,034	242,096	232,016	221,652	96.1	96.1	95.8	95.5
	排気量50cc超90cc以下	16,004	15,112	14,214	13,356	12,648	94.4	94.1	94.0	94.7
	排気量90cc超125cc以下	99,970	102,835	105,211	108,540	110,808	102.9	102.3	103.2	102.1
	ミニカー	3,412	3,556	3,682	3,793	3,985	104.2	103.5	103.0	105.1
	計	381,650	373,537	365,203	357,705	349,093	97.9	97.8	97.9	97.6
軽自動車	二輪	69,862	68,728	67,410	66,787	66,564	147.7	98.1	99.1	99.7
	三輪	32	32	32	27	28	148.7	100.0	84.4	103.7
	四輪乗用(営業用)	52	45	50	54	63	149.7	111.1	108.0	116.7
	四輪乗用(自家用)	939,156	1,000,069	1,058,548	1,102,339	1,146,488	150.7	105.8	104.1	104.0
	四輪貨物(営業用)	8,235	8,745	9,565	10,932	12,248	151.7	109.4	114.3	112.0
	四輪貨物(自家用)	199,172	200,646	202,429	205,241	207,973	152.7	100.9	101.4	101.3
	計	1,216,509	1,278,265	1,338,034	1,385,380	1,433,364	153.7	104.7	103.5	103.5
小型特殊自動車	農耕作業用	3,365	3,386	3,413	3,408	3,394	150.1	100.8	99.9	99.6
	二輪	36	36	36	32	32	151.1	100.0	88.9	100.0
	三輪	2,699	2,656	2,633	2,640	2,640	152.1	99.1	100.3	100.0
	四輪	4,580	4,501	4,496	4,536	4,615	153.1	99.9	100.9	101.7
	計	10,680	10,579	10,578	10,616	10,681	154.1	100.0	100.4	100.6
二輪の小型自動車		91,002	90,756	90,774	90,816	92,100	99.7	100.0	100.0	101.4
合 計		1,699,841	1,753,137	1,804,589	1,844,517	1,885,238	103.1	102.9	102.2	102.2

○ 環境性能割

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度伸び(%)			
							29/28	30/29	元/30	2/元
軽自動車	三輪	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(自家用)	-	-	-	6,548	27,303	-	-	皆増	417.0
	四輪貨物(営業用)	-	-	-	1,468	3,132	-	-	皆増	213.4
	四輪貨物(自家用)	-	-	-	15,744	48,650	-	-	皆増	309.0
計		-	-	-	23,760	79,085	-	-	皆増	332.8

(3) 非課税・課税免除・減免台数(令和2年度)

○ 種別割

(単位:台)

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
原動機付自転車	排気量50cc 以下	694	1,127	823
	排気量50cc超90cc以下	28	51	30
	排気量90cc超125cc以下	361	133	238
	ミニカー	1	20	7
	計	1,084	1,331	1,098
軽自動車	二 輪	94	67	35
	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	0	0	5
	四輪乗用(自家用)	167	3,384	4,717
	四輪貨物(営業用)	0	19	41
	四輪貨物(自家用)	449	1,074	409
	計	710	4,544	5,207
小型特殊自動車	農耕作業用	7	5	0
	三 輪	0	0	0
	四 輪	12	2	0
	計	19	7	0
二輪の小型自動車		156	1,483	27
合 計		1,969	7,365	6,332

○ 環境性能割

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
軽自動車	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	1	0	0
	四輪乗用(自家用)	8,013	3,759	30
	四輪貨物(営業用)	248	0	0
	四輪貨物(自家用)	573	515	7
合 計		8,835	4,274	37

4 市たばこ税

(1) 課税内容（令和2年度）

(単位：千本、千円、%)

区 分 (調定月)	2年度売渡し本数 (返還控除前)	返還控除本数	2年度売渡し本数 (返還控除後)	税 率 (円／千本)	調 定 額	徴収率	収 入 額
本 則 分 (4月～10月)	914,629	6,676	907,953	5,692	5,168,066	100.0	5,168,022
本 則 分 (11月～3月)	542,947	4,253	538,694	6,122	3,297,947	100.0	3,297,884
合 計	1,457,576	10,929	1,446,647	-	8,466,013	100.0	8,465,906

(注) 市たばこ税は納税義務者ごとに毎月申告納付を行っており、端数処理のため、売渡本数×税率＝調定額とはならない。

(注) 税制改正により、本則分は令和2年10月から税率が異なる。10月（11月調定分）の返還控除分について、新・旧税率が混在するため、本則分（11月～3月）の欄は、返還控除後の売渡し本数×税率と調定額が一致しない。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	徴収率
た ば こ 税 手 持 品 課 税	34,122	34,089	99.9

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	徴収率
た ば こ 税 合 計	8,500,135	8,499,995	100.0

(2) 売渡し本数の推移

年 度	売渡し本数 (千本)	対前年度伸び率 (%)
28	1,884,809	△ 3.5
29	1,763,465	△ 6.4
30	1,682,487	△ 4.6
1	1,612,044	△ 4.2
2	1,446,647	△ 10.3

(注) 売り渡し本数は、返還控除後である。

(3) 月別売渡し本数 (令和2年度)

(単位：本)

調定月	売渡し本数① (課税免除後)	返還控除分②	①－②
4 月	125,621,922	973,893	124,648,029
5 月	116,637,323	819,903	115,817,420
6 月	117,226,392	235,666	116,990,726
7 月	126,714,277	1,567,888	125,146,389
8 月	127,620,984	932,318	126,688,666
9 月	124,670,049	1,029,367	123,640,682
10 月	176,137,654	1,116,994	175,020,660
11 月	93,210,800	1,163,229	92,047,571
12 月	106,572,494	838,250	105,734,244
1 月	128,910,222	854,875	128,055,347
2 月	107,819,613	540,690	107,278,923
3 月	106,434,241	856,048	105,578,193
合計	1,457,575,971	10,929,121	1,446,646,850

5 入 湯 税

(1) 特別徴収義務者数

特別徴収義務者数（人）	23
-------------	----

※ 令和3年3月31日現在

(2) 課税内容（令和2年度）

	宿泊客分					日帰り客分					調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)	
	入 客 (人)	湯 数 (人)	課 税 免 除 客 数 (人)	課 税 対 象 客 数 (人)	入 税 (円)	湯 額 (円)	入 客 (人)	湯 数 (人)	課 税 免 除 客 数 (人)	課 税 対 象 客 数 (人)				入 税 (円)
令和 2 年度	395,713		16,720	378,993	56,848,950	232,742		204,154		28,588	2,858,800	59,707,750	59,707,750	100.0

6 事業所税

(1) 納税義務者数

ア 納税義務者数内訳（令和2年度）

（単位：人）

区 分	総人員	資産割・従業者割の別				
		ア 資産割 のみの者	イ 従業者割 のみの者	ウ 資産割・ 従業者割 双方の者	ア＋ウ 資産割の 納税義務 者数	イ＋ウ 従業者割 の納税義 務者数
A 納税義務者数	2,334	1,777	72	485	2,262	557
B 減免者数	147	129	11	7	136	18
C全免者数	9	9	0	0	9	0
うち D軽減者数	138	120	11	7	127	18
E A－C 差引納税者数	2,325	1,768	72	485	2,253	557

イ 納税義務者数等の推移

区 分		30年度	元年度		令和2年度	
				元/30(%)		2/元(%)
資産割	納 税 者 数	2,257 人	2,279 人	101.0	2,262 人	99.3
	対 象 床 面 積 A	12,636,865 ㎡	12,845,044 ㎡	101.6	12,845,387 ㎡	100.0
	非 課 税 分 B	1,887,783 ㎡	1,931,890 ㎡	102.3	1,882,609 ㎡	97.4
	特 例 控 除 分 C	979,973 ㎡	987,916 ㎡	100.8	1,006,683 ㎡	101.9
	課 税 標 準 D	9,769,109 ㎡	9,925,238 ㎡	101.6	9,956,095 ㎡	100.3
従業者割	納 税 者 数	559 人	554 人	99.1	557 人	100.5
	支 払 給 与 額 A	715,859 百万円	731,899 百万円	102.2	734,231 百万円	100.3
	非 課 税 分 B	59,544 百万円	58,696 百万円	98.6	59,085 百万円	100.7
	特 例 控 除 分 C	17,843 百万円	17,820 百万円	99.9	16,989 百万円	95.3
	課 税 標 準 D	638,472 百万円	655,383 百万円	102.6	658,157 百万円	100.4

(2) 課税内容(令和2年度)

区 分	納 税 義務者数	A 対象床面積等 ㎡	B 非課税対象分 ㎡	C 特例控除分 ㎡	(A-B-C) D 課税標準 ㎡	E 税 率 円	F 減免前調定額 千円	G 減免額 千円	(F-G) H 調定額 千円
資産割	2,262	12,845,387	1,882,609	1,006,683	9,956,095	600	5,973,557	77,953	5,895,604
従業者割	557	734,231	59,085	16,989	658,157	$\frac{0.25}{100}$	1,645,369	16,172	1,629,197
合 計	2,819	—	—	—	—	—	7,618,926	94,125	7,524,801

徴収率	収入額
% 96.1	千円 7,233,936

(3) 業種別課税内容(令和2年度)

業種	(1)建設業			(2)食品工業			(3)繊維工業			(4)染色工業			(5)木材工業			(6)印刷紙工業			(7)化学工業		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	46	11	46	82	16	84	45	8	45	35	x	35	15	-	15	87	14	87	50	13	50
税 額	68,166	33,087	107,251	186,704	31,424	218,123	96,767	18,241	115,005	52,025	x	x	20,066	-	20,065	211,238	38,723	249,957	162,828	55,925	218,752

(単位:人, 千円)

業種	(8)鉄鋼金属工業			(9)機械工業			(10)その他製造業			(11)百貨店・スーパー			(12)繊維販売			(13)その他販売			(14)金融保険証券業		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	68	12	68	159	49	159	79	18	80	31	15	32	97	12	98	447	85	452	60	32	60
税 額	167,542	33,904	201,441	736,349	347,703	1,084,046	430,055	173,713	603,762	323,287	68,255	391,541	212,638	40,935	253,569	961,286	165,201	1,126,465	262,680	147,601	410,277

業種	(15)不動産業			(16)運輸通信公益			(17)旅館料理業			(18)物品賃貸業			(19)サービス業			(20)医療業			(21)その他		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	55	18	57	83	29	87	308	40	311	16	6	18	282	130	320	3	x	3	205	45	218
税 額	102,572	21,574	124,143	157,174	44,911	202,079	712,816	84,328	797,128	21,051	4,810	25,861	661,256	226,491	887,732	3,645	x	x	345,459	79,031	424,596

業種	合 計	
	資産割	従業者割
人 員	2,253	557
税 額	5,895,604	1,629,197

7,524,801

(4) 資本金別課税内容(令和2年度)

資本金区分	(1)1,000万円未満			(2)1,000万円～5,000万円未満			(3)5,000万円～1億円未満			(4)1億円以上			合 計		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	223	28	228	975	113	990	374	95	388	681	321	719	2,253	557	2,325
税 額	306,893	36,319	343,317	1,327,524	156,772	1,484,242	906,946	196,759	1,103,688	3,354,241	1,239,347	4,593,554	5,895,604	1,629,197	7,524,801

(単位:人, 千円)

(5) 一部非課税・特例控除の明細 (令和2年度)

(単位:面積 m², 税額 千円, 給与額 百万円)

区 分		資 産 割			従業者割			合 計		
		件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額	
非課税（法第701条の34）（他）	第2項	公益法人等が行う収益事業以外の事業								
	第3項	第9号	医療施設・介護老人保健施設・医療関係者の養成所							
		第16号	電気事業の用に供する施設							
		第18号	中小企業の集積の活性化事業の用に供する施設							
		第20号	鉄道事業者又は軌道経営者が本来の事業の用に供する施設							
		第21号	一般自動車運送事業者又は通運事業者が本来の事業の用に供する施設							
		第24号	電気通信事業の用に供する施設							
		第25号	一般信書便事業者が本来の事業の用に供する施設又は郵便業務の用に供する施設							
		第26号	勤労者の福利厚生施設							
		第27号	路外駐車場							
		その他	上記以外各号							
		第4項	特定防火対象物（百貨店、旅館等）における消防用施設等							
		障害者及び年齢65歳以上の者（役員を除く）								
	その他									
特例控除（法第701条の41）（他）	第1項	第1号	協同組合がその本来の事業の用に供する施設					(1/2)		
		第3号	公害の防止のための施設					(3/4)		
		第4号	産業廃棄物処理等の事業の用に供する施設					(3/4, 1/2)		
		第7号	みそ・しょうゆ・酒類の製造業者が直接これらの製造の用に供する施設					(3/4)		
		第8号	木材取引のための市場又は木材の販売、製材業者の保管施設					(3/4)		
		第9号	ホテル・旅館営業の用に供する施設					(1/2)		
		第14号	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫					(3/4)		
		第15号	タクシー業者がその事業の用に供する施設					(1/2)		
		その他	上記以外各号							
		雇用改善助成対象者（年齢55歳以上65歳未満）							(1/2)	
		その他								
			2,088	1,882,609	1,129,566	442	59,085	147,715	2,499	1,277,281
		493	1,006,683	604,009	22	16,989	42,474	501	646,483	

(6) 減免額の明細 (令和2年度)

(単位:面積 m², 税額 千円, 給与額 百万円)

		区 分		資産割			従業者割			合 計	
		件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額		
減 免 (市 税 条 例 施 行 規 則 第 4 条 の 9 第 1 項)	第 1 号	国際会議場施設									
	第 2 号	劇場等 (客席より舞台等の延べ床面積が大きい場合)									
	第 3 号	指定自動車教習所									
	第 4 号	一般貸切旅客自動車運送業者が修学旅行の用に供する施設									
	第 5 号	酒類の卸売業者が酒類の保管の用に供する倉庫									
	第 5 号 の 2	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫									
	第 6 号	タクシー業者がその本来の事業の用に供する施設									
	第 7 号	中小企業近代化資金の貸付けを受けて設置する施設									
	第 11 号	古紙回収業者がその本来の事業の用に供する施設									
	第 12 号	専ら家具の製造又は販売業者が製品又は商品の保管の用に供する施設									
	第 13 号	ビルの室内清掃及び設備管理の事業者が当該事業の用に供する施設									
	第 14 号	ねん糸等の製造又は機械染色整理業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設									
	第 15 号	織物の製造業者が原材料、製品の保管又は整経等製造の準備の用に供する施設									
	第 16 号	野菜等の漬物の製造業者が直接製造の用に供する施設 (びん詰, たる詰等以外)									
	第 18 号	介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設									
	第19号	要 綱	第1号	古鉄回収業者がその保管の用に供する施設							
			第2号	芯板, 紙管及び木管製造業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設							
			第3号	染色整理業者が原材料, 製品又は型の保管の用に供する施設							
			第4号	災害により2週間を超えて休止した施設等							
		137	-	77,953	18	-	16,172	148	94,125		

7 宿 泊 税

(1) 申告状況（令和２年度）

	課税対象施設数		申告施設数		申告納入 実績がある 実施設数
		うち特例適用		うち特例適用	
旅館・ホテル	6,098	1,826	6,043	1,789	587
簡易宿所	30,584	17,018	29,699	16,534	3,132
住宅宿泊事業法 における届出住宅	6,630	1,178	6,507	1,165	673
違法施設	26	0	26	0	5
合 計	43,338	20,022	42,275	19,488	4,397

※１ 令和2年3月分から令和3年2月分の申告状況

※２ 課税対象施設数及び申告施設数は、それぞれの申告期限ごとの施設数の総計

例：毎月申告を要する1つの施設が3月から2月までの間営業した場合、3月分から12月分は申告があり、1月分及び2月分の申告がないときは、課税対象施設数は延べ12施設、申告施設数は延べ10施設となる。

※３ 課税対象施設数は、令和3年2月末現在の数

※４ 申告施設数は、課税対象施設数のうち、申告のあった数

(2) 税額区分別宿泊数及び宿泊税額（令和２年度）

宿泊料金 (一人一泊当たり)	税額 区分	宿泊数（泊）	調定額（円）	収入額（円）	徴収率（％）
20,000円未満	200円	5,723,040	1,144,608,000		
20,000円以上 50,000円未満	500円	215,329	107,664,500		
50,000円以上	1,000円	49,503	49,503,000		
課税免除		186,280			
合計		6,174,152	1,301,775,500	1,260,459,900	96.8%

(3) 特別徴収義務者への事務補助金（令和2年度）

ア 目的

宿泊税の特別徴収義務者に対し、特別徴収の事務に要する経費の一部を補助し、併せて納期内納入の意欲の高揚を図る。

イ 交付対象期間

補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度の2月分（3月申告納入分）から以前12箇月分

※ 令和2年度に係る交付対象期間は、平成31年3月分（同年4月申告納入分）から令和2年2月分（同年3月申告納入分）までとする。

ウ 交付対象者

次の要件をすべて満たす特別徴収義務者に交付

- （ア）旅館業、住宅宿泊事業を営む者又は特別徴収義務者に個別指定された者であること。
- （イ）交付対象期間に違法施設を経営していないこと。
- （ウ）経営申告書を提出していること。
- （エ）市税等の徴収金を滞納していないこと。

エ 交付額

申告納入金額×補助率＝補助金交付額

※1 申告納入金額は、交付対象期間に一の特別徴収義務者が営むすべての施設において、期限内に申告及び全額納入をした宿泊税額の合計額

※2 補助率は、令和5年度までの間に限り、1,000分の30（令和6年度以降、1,000分の25）

※3 補助金交付額は、令和2年度に限り、計算後の額が10,000円未満であるときは、補助金の交付額を10,000円とする。ただし、申告納入金額が10,000円未満の場合は、申告納入金額を補助金の交付額とする。

オ 交付限度額

一の特別徴収義務者につき年間2,000,000円

カ 交付状況

年度	件数	金額
令和2年度	1,968 ^件	116,377,300 ^円